

極化を予想する向きもあり、今後繊維、雑貨等輸出面での競争が強まることを憂慮するなど、さまざまな反応を示している。

ソ連では11月24日から最高会議が開催され、第9次5か年計画(1971~75年)を正式に決定したほか、72年度国民経済発展計画および同国家予算案を承認した。同会議の席上コスイギン首相は、新5か年計画の報告を行ない、75年までに現在の米国の経済水準に追いつくことを目標とした対米経済競争を宣言するとともに、新計画においても引き続き国防費支出を抑制し国民生活の向上に努める方針であることを明らかにしている。

(昭和46年12月6日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

新経済政策の効果徐々に発現

第3四半期のGNPが上方改訂され(実質成長率、年率2.9→3.9%)、個人消費の続伸のほか設備投資が最悪期を脱する見込みとなり、物価も一時的にせよ落ち着くなど、新経済政策の効果が徐々にうかがわれつつあるといえよう。しかし、鋳工業生産の回復や失業率の改善は依然はかばかしくなく、また「第2段階」(11月14日以降)における賃金・物価抑制策の効果に対する不信感や国際通貨不安いや気もあって、景気の先行き不安感が払しょくされたとはまだいいがたい。もっとも、11月下旬以降平価調整急進展期待から株価が反発している。

鋳工業生産は10月も続伸したもののその幅は小さく(前月比+0.2%)、9、10両月で7、8月の落込み(鋼材備蓄の反動が主因)のほぼ半ば程度を回復したにとどまった。10月の水準はボトム(70年11月)を3.6%上回っているが、ピーク(69年9月)に比べればなお5.0%減。生産の回復がはかばかしくないのは、鉄鋼生産の回復不十分や国防資材生産の続減のほか、当月の特殊事情として石炭ストの影響も見のがせない。この間、失業率も、8月の6.1%から9月(6.0%)、10月(5.8%)と連続して若干低下したあと、11月には雇用者数が増加しつつあるにもかかわらず再び6%に上昇した。

需要面では、10月の小売売上げが前月比0.2%続伸し、昨年10月がGMストの影響下にあったとはいえ前年比増加率も11%台に拡大した。前月同様、乗用車売上げが物価凍結終了後の値上げ見越しもあって好調であったことが主因とみられる。それだけに11月以降反落も予想されないではない

が、消費の増勢は一般に強まりつつあるとみられている。

10月の民間住宅着工は年率205万戸(前年同月比+29.5%)と再び大台に乗せる好調を続けており、年間でも政府目標(200万戸)に達することはほぼまちがいないとみられている。

この間、企業の投資態度をみると、総事業在庫は9月中8億ドル増加したが、前月同様乗用車ディーラーの在庫増が主因であり、第3四半期までのところ一般的な在庫投資本格化の動きはみられない。一方設備投資も、商務省・証券取引委員会調査(11月実施)によると、第3四半期には年率808億ドルと前期(816億ドル)比さらに減少し、これまでの低迷基調が続いている。しかし、第4四半期以降増加に転ずると予想されるに至った(注)。増加の主体は公益事業、運輸等であるが、製造業部門も前年同期比約3%増と小幅ながら近代化および公害防止投資を主体にともかく増加に転ずる見込みとなっている。

米国の主要経済指標

	1970年	1971年				
		第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	106.7 (△ 3.6)	106.8 (△ 0.7)	105.8 (△ 1.3)	105.3 (△ 2.0)	106.1 (△ 0.4)	106.3 (△ 2.5)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	287.8 (△ 3.0)	305.0 (△ 3.4)	315.8 (△ 7.5)	317.6 (△ 6.8)	310.3 (△ 9.4)	310.6 (△ 16.0)
小売売上高* (月平均・億ドル)	303.8 (△ 3.7)	329.5 (△ 8.0)	334.6 (△ 8.6)	335.8 (△ 9.1)	351.6 (△ 10.0)	352.4 (△ 11.5)
乗用車売上げ (千台)	7,116 (△ 15.9)	2,280 (△ 4.2)	1,988 (△ 20.1)	565 (△ 7.6)	755 (△ 54.7)	934 (△ 48.5)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,434 (△ 2.2)	1,962 (△ 52.6)	2,145 (△ 41.8)	2,258 (△ 58.5)	1,948 (△ 29.1)	2,050 (△ 29.5)
個人所得* (年率・億ドル)	8,036 (△ 7.1)	8,548 (△ 6.3)	8,661 (△ 7.0)	8,676 (△ 7.2)	8,715 (△ 6.9)	8,723 (△ 7.2)
失業率* (%)	4.9	6.0	6.0	6.1	6.0	5.8
消費者物価指数 (1967年=100)	116.3 (△ 5.9)	120.8 (△ 4.4)	122.1 (△ 4.4)	122.2 (△ 4.5)	122.4 (△ 4.2)	122.6 (△ 3.8)
卸売物価指数 (1967年=100)	110.4 (△ 3.7)	113.8 (△ 3.4)	114.7 (△ 3.5)	114.9 (△ 4.0)	114.5 (△ 3.2)	114.4 (△ 3.1)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。
2. *印は季節調整済み。
3. 小売売上高の9、10月は算出ベース改訂(8月以前とは連続せず)。

(注) 商務省・証券取引委員会「設備投資調査」
(季節調整済み、年率、*印は見込み)

		(前年比増減(△)率)
1969年	756億ドル	11.5%
70年	797	5.5
71年*	815	2.2
	1/4	793 1.4
	2/4	816 1.7
	3/4	808 △ 1.3
	4/4*	840 6.8
72年	1/4*	871 9.8
	2/4*	885 8.4

賃金・物価凍結下の物価の動きをみると、10月の消費者物価は前月比+0.2%(前年同月比+3.8%)と前月に引き続き小幅上昇にとどまり、また卸売物価も、未加工農産物(凍結対象外)は反騰したものの、工業製品の横ばいおよび加工食品の続落から前月比-0.1%(前年同月比+3.1%)と2か月連続して低下、当然ながら凍結の効果はあがっている(11月の卸売物価+0.1%)。

この間、11月にはいって物価等凍結措置期限(11月13日)後のいわゆる「第2段階」のガイドラ

イン(年率で物価+2.5%、賃金+5.5%、配当+4%、「要録」参照)が新たに設定されたが、第2段階にはいるやただちに企業の値上げ申請があいつぎ、物価委員会はこれまでに鉄鋼会社のブリキ板等につき7%台の値上げを承認したのをはじめ、72年型乗用車についても2.5~4.5%の値上げを認めている。一方、賃金委員会も全米鉱山労組の初年度+16.8%(3年間+39%)という大幅値上げにつき、関連業種との権衡等を考慮して申請どおり承認している。また第2段階入り直前の11月12日には、生計費審議会が単人、連邦政府職員、低所得者層をガイドライン対象から除外す

るなど、インフレ抑制策の強制力(いわゆる teeth)がやや弱まるきざしのあることはいなめない。加えて労組側が、凍結期間中支払を停止されていた既往賃金協約に基づく賃上げ分のそ及支払は原則として認めないという賃金委員会の決定に対して強硬に反発していることもあり、第2段階の諸施策が政府の意図どおりの効果をあげうるかどうか疑問視する向きが少なくない。

こうした第2段階の効果をめぐる不安感かたがた国際通貨調整の延引懸念などもあって、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は続落、11月23日にはほぼ1年ぶりに800ドル台を割り込んだ。もっとも、その後通貨問題の早期解決期待感の台頭もあって反発しているが(12月3日859ドル)、基調的には依然不安定であり、連邦準備制度理事会は12月3日、株式証拠金率の引下げ(65→55%、6日実施)を発表した。

公定歩合引下げ

連邦準備制度理事会は11月10日、ボストン等7連銀の公定歩合引下げ(5.0→4.75%、実施11日)を承認した旨発表、その後19日までに残る5連銀も追隨した(「要録」参照)。今次引下げにつき同理事会では「最近の短期市場金利の低下に追隨するもの」と説明した。

事実、短期金利は連銀の less ease 方針の手直しを背景に新経済政策発表以来の低下傾向を続け、TBレート(3ヵ月)が11月上旬には4.1~4.2%まで軟化したのをはじめ、フェデラル・ファンド・レートも11月第2週には5ヵ月ぶりに5%を割り込むに至り、これを背景にプライム・レートが10月下旬以降2度にわたって引き下げられていた(6.0→5.75→5.5%)。しかし、市場金利は一面で当局の市場操作を反映するものであり、今次引下げは政府の新経済政策によって景気刺激を主眼として金融政策を運営する余地が生じたとの連銀当局の判断の結果とみられる。

当面、12月にはクリスマス・納税等季節需資や、多額の政府資金調達等の金利上昇要因はあるものの、最近の連銀当局の市場操作方針(12月初

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払預金、億ドル)		連銀貸出 (億ドル)		自由準備 (億ドル)		TB入札 レート (3ヵ月・%)	社債 利回り (ムーディ A格債 期中平 均・%)
	期間中 平均 残	増加率 高 (%)	期間中 平均 残	増加率 高 (%)	期間中 平均 残	増加率 高 (%)		
1971年4月	2,212	8.2	1.48	0.08	3.780	7.25		
5月	2,238	14.2	3.30	0.18	4.139	7.53		
6月	2,255	(10.6)9.1	4.53	3.22	4.699	7.64		
7月	2,274	10.1	8.20	6.58	5.405	7.64		
8月	2,280	3.1	8.04	6.06	5.078	7.59		
9月	2,274	(3.4)3.1	5.01	2.95	4.668	7.44		
10月	2,271	△1.6	3.60	1.65	4.489	7.39		
71年10月1日 に終わる週	2,271	△1	4.24	0.81	4.676	7.46		
8日	2,269	△2	3.09	0.95	4.534	7.44		
15日	2,272	3	4.49	4.00	4.486	7.42		
22日	2,270	△2	3.32	0.28	4.494	7.37		
29日	2,277	7	4.14	3.70	4.443	7.31		
11月5日	2,271	△6	2.15	1.98	4.233	7.24		
12日	2,271	0	1.22	1.03	4.174	7.25		
19日	2,274	3	2.89	0.43	4.122	7.26		
26日	2,279	5	5.39	3.44	4.236	7.29		

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増加率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増加率(年率)、週間計数は増減額。
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

旬のフェデラル・ファンド・レートは4.5%前後とさらに低下)からみて、短期金利はほぼ横ばいに推移するものとみられる。なお、さる10月以降プライム・レートのいわゆるフロート化に踏み切ったファースト・ナショナル・シティ・バンクおよびアービング・トラストは、その後基準となるコマmercial・ペーパーの金利変動に伴い同レートを弾力的に変えており、12月6日現在の両行の同金利はそれぞれ、5.375%、5.25%と他行(5.5%)より低くなっている。

一方、長期金利は11月にはいって起債規模の高水準持続もあって下げ止まりからやや強含みに転じている(2A格債応募者利回り、10月28日7.50%、11月17日7.60%)。

国際収支は記録的赤字

第3四半期の国際収支(季節調整済み)は、公的決済ベース(-121億ドル)、純流動性ベース(-93億ドル)とも前期(両ベースとも-57億ドル)を上

回る既往最高の赤字を記録した。その主因は、7～8月における主要通貨の切上げおもわくにからむ大規模な短資流出であると説明されているが、貿易収支も前期(-10億ドル)に続いて5億ドルの赤字となっている。

また、センサス・ベースの貿易収支(季節調整済み)も10月には輸出の大幅減(前月比-40%)を主因に821百万ドルの記録的な赤字を計上、年初来の累計赤字額は15億ドル(前年同期黒字25億ドル)に達した。10月の不振は港湾スト見越しの輸出船積み急ぎの反動による面が大きいのが、いずれにしても71年中20億ドル前後の赤字は避けられないとみられている(前年27億ドルの黒字)。

欧州諸国

◇ 英 国

政府、公共支出促進計画を発表

経済活動はこのところ緩慢ながらも回復基調にあり、明るい指標がふえている。

すなわち、9月の産業総合生産(季節調整済み)が輸出、消費等の増加にさきえられて自動車、電機製品中心に前月比1.0ポイント方著増したほか、10月の貿易収支は37百万ポンドと黒字を持続、物価・賃金の騰勢もひとところに比べれば鈍ってきている。

もっとも、企業の投資態度は依然慎重で、国内機械受注(7～9月は前年同期比2.9%減)、鉄鋼消費(7～9月は最近4年間の最低)等は低迷が続いている。また、失業者数(季節調整済み)は企業の合理化促進に伴う雇用数の減少から13ヵ月間連続上昇を続けており、11月には855千人、失業率3.7%に達した。このまま推移すれば明年そうそう1百万人の大台に乗せようと懸念されている。このため、議会では労働党が異例の政府不信任動議を提出(11月23日)、院外でも労働組合会議(TUC)が全国的抗議集会を開く(11月24日)など、政府の政策を非難してリフレッシュ政策強化を求める声が高まってきた。

このため、「打つべき手は打った」としていた政府も、11月23日に至って公共部門支出(185百万ポンド)の促進ないし増加を発表した(「要録」参照)。これに対して各界では、「おそすぎたうえ不十分」(ジェンキンス労働党副党首)との批判も強いが、政府は「経済情勢のいかんによってはいつでも景気刺激策の追加に踏み切るつもりであるが現状ではその必要はない」との態度をとっている。

賃金改定交渉は総じて平穩

恒例の秋季賃金改定交渉に臨む組合の態度は総じて現実的で、10%以内の賃上げで妥結する例が多い(国有産業労組7～9.5%<昨年15～17%>、新聞および港湾労組はそれぞれ7%、6%)。この点地方公共団体職員組合や炭鉱労組等のストライキが続発した前年と対照的であるが、その背景として、失業増加の圧力のほか、賃上げに対する政府の強硬な姿勢や物価の騰勢鈍化傾向などが指摘されている。

10月の卸・小売物価は前月比それぞれ+0.1%、+0.6%と引き続き上昇したが、対前年同月上昇率(それぞれ+7.1%、+9.4%)はいずれも7、8月以降漸減傾向にある。

銀行の貸出態度積極化

資金需要は、消費需要の活発化を背景に個人および卸・小売部門に動意がみられるものの、製造業では停滞が続いているため、全体として盛り上がり乏しい。一方、海外からの短資流入は、為替管理の強化、公定歩合の引下げなどにもかかわらずポンド圏諸国等を通じて依然として続いており(11月末の金・外貨準備高は過去最高の2,322百万ポンド)、国内流動性の増大をもたらしている。このため、国内金融は総じて緩慢に推移し、ロンドン手形交換所加盟銀行の11月央の準備資産保有比率も15.3%と最低準備比率(12.5%)をかなり上回っている。

このような情勢から加盟銀行5行は11月26日、企業の借入れ需要喚起をねらって基準金利(従来公定歩合と同水準の5%)を0.5%引き下げた(「要録」参照、加盟銀行中 Barclays 銀行は10月央に

英国の主要経済指標

	1970年					1971年					
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月	10月	11月
産業総合生産指数* (1963年=100)	123.8 (0.5)	124.4 (0.7)	124.5 (0.6)	P126.3 (2.3)	P126.4 (1.7)	127.5 (3.0)	126.0 (2.6)	P126.1 (1.4)	P127.1 (1.0)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	104.6 (1.5)	104.7 (1.7)	101.9 ([△] 1.1)	104.3 (0.1)	105.4 (0.8)	103.4 ([△] 1.5)	105.0 (1.0)	106.1 (1.2)	105.2 (0.8)		
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	108.6 (13.0)	111.9 (13.8)	115.2 (13.4)	118.7 (11.6)	120.3 (10.7)	120.5 (10.9)	119.2 (10.3)	120.6 (11.4)	121.2 (10.5)		
○失業率* (%)	2.6 (2.4)	2.5 (2.4)	2.8 (2.4)	3.2 (2.4)	3.5 (2.6)	3.2 (2.4)	3.4 (2.6)	3.5 (2.6)	3.6 (2.6)	3.6 (2.5)	3.7 (2.5)
小売物価指数 (1962年1月=100)	141.1 (6.9)	144.0 (7.7)	147.9 (8.6)	153.2 (9.8)	155.3 (10.1)	154.3 (10.3)	155.2 (10.1)	155.3 (10.3)	155.5 (9.9)	156.4 (9.4)	
卸売物価指数 (1963年=100)	128.7 (7.0)	131.4 (8.0)	134.4 (8.2)	137.2 (8.4)	139.2 (8.2)	138.0 (8.4)	138.9 (8.5)	139.3 (8.3)	139.4 (7.7)	139.6 (7.1)	
交換所加盟銀行貸出* (百万ポンド)	5,617 (6.1)	5,650 (6.6)	5,605 (5.0)	5,580 (2.5)	5,675 (1.3)	5,635 (2.6)	5,640 (1.1)	5,635 (0.7)	5,750 (1.6)	6,064† (8.5)	P6,407† (16.2)
輸 (FOB、百万ポンド) 出*	623 (2.1)	709 (15.3)	663 (3.3)	757 (15.7)	P 778 (24.9)	778 (20.4)	P 764 (17.2)	P 771 (59.6)	P 798 (12.1)	P 772 (6.8)	
輸 (FOB、百万ポンド) 入*	647 (8.2)	691 (12.4)	687 (10.3)	722 (8.4)	P 718 (11.0)	737 (6.2)	P 718 (38.3)	P 697 ([△] 2.8)	P 739 (5.0)	P 735 (5.6)	
○貿易収支* (百万ポンド)	24 (12)	18 [△] (0)	24 (19)	35 [△] ([△] 12)	P 60 ([△] 24)	41 ([△] 48)	46 (134)	P 74 ([△] 234)	P 59 (8)	P 37 (27)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	1,111 (1,014)	1,178 (1,053)	1,382 (1,129)	1,508 (1,163)	2,089 (1,111)	1,508 (1,163)	1,613 (1,165)	2,003 (1,147)	2,089 (1,111)	2,171 (1,141)	2,322 (1,168)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。
 4. †印は原係数(10月以後、一部銀行の大口貸出直接取扱分が加わり、従来の季節調整指数が使えないため)。

ポンド相場(ロンドン市場)

	直物レート (平価比)		3か月先物 (年率)		備 考
	ドル	%	セント	%	
1971.10.27	2.4944	(+3.93)	P0.11	(0.18)	
11. 1	2.49325	(+3.89)	P0.045	(0.07)	(11/1) 英国、中・長期輸出関係金利を引下げ
5	2.4938	(+3.91)	P0.19	(0.30)	
10	2.4926	(+3.86)	P0.38	(0.61)	
15	2.4931	(+3.88)	P0.395	(0.63)	
22	2.4938	(+3.91)	P0.845	(1.36)	
23	2.4940	(+3.92)	P0.835	(1.34)	(11/23) 英国、失業対策のための公共支出促進計画を発表
24	2.4936	(+3.90)	P1.045	(1.68)	
25	2.4936	(+3.90)	P1.255	(2.01)	(11/25) 英国、ロンドン手形交換所加盟銀行、基準金利引下げを発表(5.0→4.5%、11/25実施)
26	2.49395	(+3.91)	P1.325	(2.13)	
29	2.4939	(+3.91)	P1.225	(1.96)	
30	2.4939	(+3.91)	P0.945	(1.52)	(11/30~12/1) 10か国蔵相会議
12. 1	2.4939	(+3.91)	P1.095	(1.76)	
3	2.4990	(+4.13)	P1.725	(2.76)	(12/3) 英ポンド、10/27以来の高値更新
7	2.50115	(+4.21)	P2.10	(3.36)	(12/7) 英ポンド、フロート実施後の最高値

(注) 先物のPは、ポンド・プレミアムのマージン。

引下げ済み)。これに伴い通知預金金利(7日もの)は2.5%、一流企業向け貸出金利は5.5%となった。

なお、Midland 銀行は新金融調節方式の実施後、優遇金利による大口預金の直接受入れに乗り出していたが、同行の余資水準が加盟銀行中最も高いこともあって、7日もの大口通知預金金利も0.5%引き下げた。

◇ 西ドイツ

景気の鎮静化傾向一段と強まる

経済は5月以降の鎮静化傾向を一段と強めている。

季節調整済みの景気指標でみると、製造業受注が設備投資の後退、輸出成約の不振を主因に引き続き減少傾向にあり(第3四半期は前期比約2.6%減)、9月の平均受注残高は3.3ヵ月分と、1966年の景気後退直前の水準まで低下した(I F O 研究所調査)。また小売売上げ高も7、8月と続落し、消費者の態度慎重化の気配がうかがわれはじめている。

供給面でも鉱工業生産は第3四半期に前期比1.9%減と2期連続して若干低下、この結果、設備稼働率もほぼ適正水準まで低下した(4月88%→10月86%)。未充足求人数も引き続き減少している。

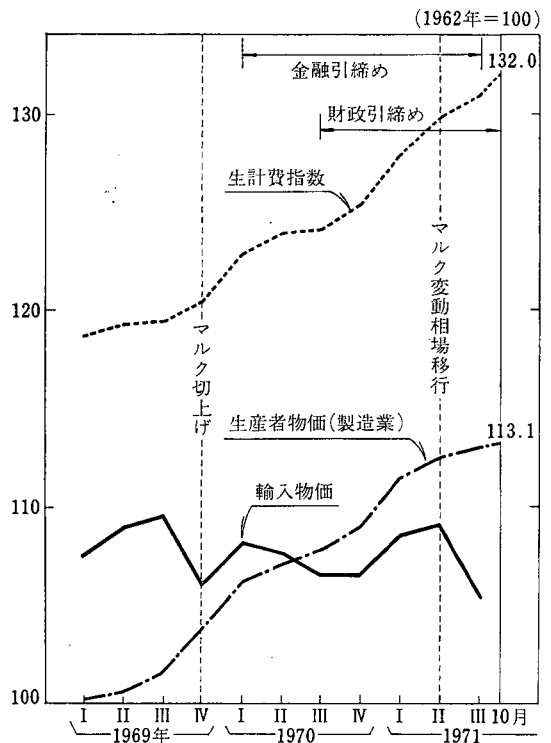
このため民間では、すでに「リセッションの初期症状」との見方が強く、通貨不安などから66~67年の景気後退期のように不況脱出のてことして輸出増に多くを期待しがたい(西ドイツ工業連盟)こともあって、先行き不安の色を濃くしている。これに対し金融当局は、景気の現状は「正常化への過程」であり、超完全雇用状態(失業率は若干上昇したものの10月現在1.1%)の是正、物価の安定が当面の優先目標との態度をくずしていない(11月24日、クラゼン・ブンデスバンク総裁)が、シラー経済・蔵相は11月19日の社民党大会で、明年上期中にも財政面から景気刺激策を講ずる用意がある旨示唆した。

生計費指数の騰勢続く

物価は、生産者物価(製造業)が需給の緩和およびマルクの実質切上げに伴う輸入物価の下落(5~9月間5.6%)を映じて5月来落着きぎみに推移している一方、生計費指数はサービス・公共料金の上昇を主因に騰勢を改めていない。前年同月比上昇率でみても、6月以来生計費指数は生産者物価を上回っており、両者間の乖離が拡大しつつある。

このような生計費の上昇を背景に、秋季恒例の賃金改訂交渉では組合の腰が強く、全金属さん下の労組は9~11%の賃上げを要求、バーデン・ベルデンベルク州北部地域で63年以来8年ぶりといわれる本格ストに突入、その波及が懸念されている。

西ドイツの物価の推移



72年の景気見通し

今後の景気・物価動向は通貨調整と賃金交渉の帰すうにかかるとみられているが、経済専門委員

西ドイツの主要経済指標

	1970年	1971年				
		第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	157.2 (6.1)	162 (1.9)	159 (0.6)	156 (△0.6)	160p (1.9)	10月86
製造業設備稼働率(%)*	90	4月88	7月87			
製造業受注指数* (1962年=100)	188 (4.8)	196 (5.4)	191 (2.1)	187 (0.5)	190p (1.1)	
小売売上高指数 (1962年=100)	169.7 (11.4)	183.4p (12.4)		165.7p (9.8)		
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	194.4 (16.7)	214.0 (10.8)		220.4 (12.5)		
○未充足求人数* (千人)	795 (747)	679 (822)	628 (790)	625 (783)	603 (768)	577 (755)
○失業率* (%)	0.7 (0.9)	0.9 (0.6)	1.0 (0.7)	1.0 (0.7)	1.0 (0.7)	1.1 (0.7)
生計費指数 (全家庭、1962年=100)	124.0 (3.8)	129.9 (4.8)	131.0 (5.6)	130.8 (5.4)	131.4 (5.9)	132.0 (5.9)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	107.5 (5.9)	112.5 (5.1)	113.0 (4.8)	113.0 (4.8)	113.1 (4.7)	113.1 (4.2)
輸出 (FOB、億マルク)	1,253.0 (10.3)	112.5 (8.3)	112.8 (9.7)	103.2 (14.5)	117.1 (10.9)	
輸入 (CIF、億マルク)	1,096.2 (11.9)	101.7 (9.6)	97.3 (9.8)	89.9 (11.4)	97.8 (6.2)	
○貿易収支 (億マルク)	156.8 (155.6)	10.8 (11.2)	15.5 (14.2)	13.4 (9.5)	19.2 (13.5)	
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	133.9 (72.1)	166.3 (90.5)	171.6 (113.1)	170.0 (103.0)	171.6 (113.1)	173.3 (118.5)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. Pは速報計数。
 4. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。
 5. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。
 6. 5月10日以降マルクの変動相場採用中であるが、71年5月末以降の対外準備計数は便宜上平価でドルに換算。

会(5名の学者から成る政府の諮問機関)は11月22日に公表した年次経済報告で、72年にはいっそう鎮静色が強まり、GNP成長率は実質1%程度(71年見込み3%)にとどまる一方、消費者物価は容易に騰勢をゆるめず(+4.5%、71年見込み+5.0%)、成長と物価安定のジレンマ拡大は必至であると予想し、景気刺激策運営にあたっては慎重を期すべきであると勧告している(「要録」参照)。

◇ フランス

経済は引き続き順調に拡大

経済は個人消費、輸出の増大にささえられ引き続き順調な拡大過程をたどっている。

9月の鉱工業生産指数は、電機、自動車等耐久消費財やガス、電力等を中心として続伸、7~8月の水準を1ポイント方上回った。この間、個人消費は耐久消費財を中心に増加を続け、71年中の実質増加率見込みは6.4%と5月の見通し(6.1%)をさらに上回るに至った。輸出は、フランスの対主要国通貨切下げ効果により増勢を持続、10月の前年同月比伸び率は16.3%と前月を上回った。このため、10月の貿易収支じりは、季節的要因等から赤字(471百万フラン)となった前月とは様変わりの大黒字(839百万フラン)を示現。

景気の先行き不安感強まる

しかしこのところ、国際通貨不安に加えて、受注面に懸念材料が出はじめていることなどから、企業マインドは模様ながめないし弱気化の傾向を強めている模様である。

すなわち、INSEEの企業動向調査によれば、7月以降の輸出受注停滞から輸出受注残は資本財を中心に急速に減少しつつある。また、フランス銀行でも、内需を含めた受注残は例年よりやや高め水準にあるが、企業活動の慎重化を映じてこのところ新規受注の小口当用買い傾向がみられると指摘している。

失業者の増加も目だっており、10月の登録失業者数は377千人に達し(前年同月比増加率は7~8月の23.4%をボトムに、9月25.2%、10月26.8%と再び上昇)、未登録者を含めれば約50万人に及ぶと推定する向きもある。従来増加傾向にあった求人数も10月に至り減少に転じた(9月131千

人→10月126千人)。

この間物価は、価格抑制契約(10月実施)の効果が現われるのには若干のずれを伴うこともあって、いままでのところ根強い騰勢を改めていない。10月の消費者物価は、食料品、サービス料金を主因に高騰(前月比0.6%、年初来5.1%、前年同月比5.8%)、また工業製品価格もかなり上昇(前月比0.3%、年初来3.8%前年同月比4.2%)をみた。

なお株式市場は景気の先行き不安感からじり安を続け、11月5日には Agefi 指数が78.63と68年12月来の最低を記録した。もっとも、11月下旬には政府の市場振興措置発表(「要録」参照)をはやし

てかなり持ち直したが(11月29日現在87.47)、本格的回復をみるに至っていない。

政府、景気維持に懸命

このような状況下、政府は企業マインドの委縮が景気後退につながるのを防ぐことに腐心しており、シャバンデルマス首相は11月16日、商工会議所の例会で「景気が後退しつつあることを示すものはなにもない」と強調した。また労働雇用人口省でも、失業者数の増加について、職業安定所拡充(10月の前年同月比11%増)の結果失業の登録がふえたこと、秋口は新規卒業者の求職期にあたっていることなどの特殊要因を強調、さらに失業手

フランスの主要経済指標

	1970年		1971年						
	年間	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	160 (6.0)	161 (5.2)	165 (3.1)	164 (2.5)	169 (6.3)	169 (7.0)	169 (7.0)	170 (6.3)	
小売売上高指数* (1963年=100)	147 (3.5)	149 (5.4)	152 (4.1)						
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	310.5 (9.9)	321.5 (10.5)	330.2 (10.7)	334.4 (10.8)	348.5 (10.8)	348.5 (10.8)			
求職者数 (千人)	261.9 (19.2)	305.6 (39.9)	320.0 (39.4)	310.0 (27.1)	333.4 (24.1)	316.5 (23.4)	329.8 (23.4)	353.9 (25.2)	377.1 (26.8)
消費者物価指数 (1962年=100)	137.3 (5.7)	139.7 (5.4)	103.0 (4.9)	104.6 (5.2)	106.0 (5.6)	105.6 (5.6)	106.0 (5.6)	106.5 (5.7)	107.1 (5.8)
工業製品価格指数 (1962年=100)	127.7 (7.4)	126.4 (1.4)	128.4 (0.2)	130.3 (0.8)	131.1 (3.0)	130.8 (2.5)	131.1 (3.2)	131.4 (3.2)	131.8 (4.2)
○コール・レート (翌日もの・%)	8.67 (8.97)	7.53 (9.78)	6.03 (9.79)	5.94 (9.09)	5.77 (8.27)	5.62 (8.57)	5.69 (8.13)	5.99 (8.13)	
○国債利回り (5%永久債・%)	7.56 (6.43)	7.71 (6.74)	7.62 (7.36)	7.65 (7.62)	7.75 (7.54)	7.80 (7.56)	7.69 (7.56)	7.77 (7.52)	
マネー・サプライ (月末、億フラン)	2,343 (9.0)	2,341 (9.0)	2,313 (13.3)	2,437 (15.6)					
銀行貸出 (月末、億フラン)	2,752 (20.9)	2,752 (20.9)	2,769 (20.0)	2,900 (20.5)					
輸出 (FOB、百万フラン)	99,641 (28.1)	9,097 (23.6)	9,110 (15.8)	9,698 (11.3)	8,912 (17.2)	10,175 (19.8)	7,635 (22.4)	8,927 (10.5)	10,570 (16.3)
輸入 (CIF、百万フラン)	106,190 (18.0)	9,597 (18.0)	8,810 (4.5)	9,400 (8.9)	8,638 (12.9)	9,213 (12.4)	7,304 (13.2)	9,398 (13.3)	9,731 (12.4)
○貿易収支 (百万フラン)	△6,549 (△12,263)	△500 (△733)	300 (40)	299 (76)	274 (△45)	962 (297)	331 (△215)	△471 (△216)	839 (432)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	4,789 (3,833)	4,789 (3,833)	5,140 (3,954)	5,304 (4,282)	6,556 (4,576)	5,802 (4,491)	6,889 (4,546)	6,556 (4,576)	6,511 (4,617)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 輸入、貿易収支は1971年1月以降FOBベース。
 5. 消費者物価の1971年1月以降は新指数(1970年=100)。

当等の被給付者はさほどふえていないこと(10月前年同月比9%)、失業日数は平均88日と比較的短いことなどをあげ、事態はさほど懸念するに及ばないとの見解を打ち出している。

こうした公式見解の表明に加えて、政府は次のような各種措置を講じている。すなわち、10月29日には物価対策として、とくに値上がりの激しい一部食料品(卵、ハム等5品目)の小売価格ないし小売マージンを凍結、また11月19日には企業投資の刺激かたがた中長期金利の低下促進をねらって納税手形金利の引下げを決定(「要録」参照)、さらに11月24日には株式市場振興のための総合改革方針を打ち出したほか、輸出の伸び確保のためかねて財界から要望のあった輸出債権に対する為替補償制度を近々創設する意向を明らかにした。ただ、これらはいずれも直接的な景気刺激というよりもむしろ間接的・心理的影響をねらったものとみられる。

◇ イタリア

生産停滞続く

経済はこのところ縮小の一途をたどっており、戦後最悪の事態とみられている。

鉱工業生産の前年同期比減少率は第1四半期1.3%、第2四半期3.8%、第3四半期5.8%と、しだいに拡大している。業種別には、最近鉄鋼生産がようやく底をついたのを除き、建設、電機、自動車、化学など主要部門の生産が軒並み下降を続けている。このような生産の不振は夏ごろまでは主として労働争議によるものであったが、最近では労働争議はいくぶん減少し(本年1~9月の労働損失時間は前年同期比26.6%減)、受注不振を映じた操短、レイオフなど(たとえばFiat社、ENI社等)が目だっている。

最近の受注不振は、基本的には労働不安と収益悪化による民間設備投資の停滞(前年の+3.8%)

イタリアの主要経済指標

	1970年		1971年				
	年間	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	8月	9月
鉱工業生産指数* (1963年=100)	150 (6.4)	151 (15.3)	149 (△ 2.0)	144 (△ 4.0)		137 (△ 4.9)	
小売売上高指数* (1963年=100)	165 (10.7)	166 (10.7)	174 (9.4)	176 (10.7)			
協定賃金指数 (製造業、1963年=100)	183.1 (21.7)	190.8 (22.6)	202.1 (15.4)	205.8 (13.6)	210.0 (13.5)	211.3 (13.8)	211.3 (13.7)
失業者数 (千人)	616 (△ 7.1)	615 (△ 2.2)	676 (△ 1.6)	566 (5.2)			
消費者物価指数 (1966年=100)	113.3 (4.9)	115.3 (5.3)	116.8 (5.0)	118.1 (4.8)	119.1 (4.8)	118.9 (4.8)	119.8 (5.0)
卸売物価指数 (1966年=100)	111.6 (7.3)	113.2 (5.5)	114.4 (3.8)	114.8 (2.8)	115.8 (3.6)	115.7 (3.4)	116.2 (3.5)
輸出 (FOB、百万ドル)	13,188 (12.5)	1,156 (21.9)	1,151 (15.8)	1,224 (8.2)		1,223 (20.1)	
輸入 (CIF、百万ドル)	14,940 (19.9)	1,310 (17.2)	1,332 (16.0)	1,309 (2.5)		1,237 (△ 14.0)	
貿易収支 (百万ドル)	△ 1,752 (△ 720)	△ 154 (△ 170)	△ 181 (△ 154)	△ 85 (△ 146)		△ 14 (△ 67)	
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	5,299 (5,013)	5,299 (5,013)	6,049 (5,080)	6,090 (4,680)		6,520 (4,312)	

- (注) 1. カッコ内前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。
 3. 四半期計数は対外準備を除き月平均。

に対し、本年は+1%程度の見込み)、耐久消費財を中心とする個人消費の伸び悩み(前年の+8%に対し、本年は3~4%の見込み)などによるものである。なお、輸出は前年比12~13%伸びているが、輸出価格漸騰と為替不安から先行き楽観は許されない。このような需要動向から景気回復の見通しはいまのところ暗く、前年春以降低下基調にあった株価指数は11月24日過去12年来の最低を記録するに至った(ミラノ株式市場株価、70年4月20日8,615、71年11月24日5,139、ただし1938年=100)。

政府、景気浮揚策を模索

この間失業者は増加の一途をたどり、最近では100万人近くに達しているといわれ、深刻な政治問題となりつつある(政府の失業保険支給額は本年1~10月で前年同期の2.8倍)。このような事態に対処し、イタリア銀行は10月14日公定歩合を引き下げ(11月号「要録」参照)、政府も、資本市場の緩和を利用して公営企業の設備投資を促進する方針を決定するなど、景気刺激策を追加している。この結果、公営企業の投資計画はこのところとみに膨張する傾向にあり、たとえばIRI(産業復興公社)の場合71~75年の投資計画は3兆8千億リラと、66~70年の2倍に達している。

なお、国際収支は景気不振による輸入の伸び鈍化(第3四半期は前年比+0.5%)、ドル不安による短資流入などから改善傾向にあり、対外準備も前年のリラ不安時に比べ10億ドル程度増加している。この間、ENEL(電力公社)は、ドル保有減少を望む政府の意向もあり、高利のユーロ・ダラー借入れ(3億ドル、7%、7年もの)を期限前返済して低利国内起債に切り替える動きをみせている。

アジア諸国

◇ シンガポール

重化学工業化を指向

シンガポール経済は、急速な工業化や東南アジ

アにおける資源開発センターとしての発展にさええられ、引き続き高度成長を持続しているが、一方、近隣諸国の中継貿易回避の動きなどに対処するため、政府は、輸出産業の重化学工業化、海運業、観光の振興等各種の施策を講じている。

まず、工業生産は、繊維、合板、弱電等を中心に、時計、カメラ等精密機械工業の発展も加わり、70年には、前年比29%の飛躍的な拡大をみ、国内総生産の29%(60年、9%)を占めるに至ったが、こうした急テンポの工業化により、ここ3~4年は名目15%前後の高度成長を続け、70年の1人当たり所得は約800米ドルとアジア諸国ではわが国に次ぐ水準に達している。さらに、最近は、近隣海底油田の開発本格化に伴い、石油精製業が急成長を遂げているうえ(71年央の精製能力は前年比倍増)、機械設備、燃料、食糧等多額の開発資材調達が行なわれていることから、経済は一段と活況を呈している。

また、対外面をみると、本年1~6月中の輸入は、工業生産の拡大に伴い、原材料・中間材を中心に前年同期比10%増(70年+20%)と引き続き高水準を示しているものの、輸出が、石油製品(+72%)、機械類(+61%)、繊維品(+37%)等を主体に前年比12%方増加した(70年-1%)うえ、民間外資の流入もあり、6月末の外貨準備は13.4億米ドルと年初来1.7億米ドルの増加をみた。

政府は、このような成長路線を一段と拡充する見地から、従来の軽工業中心から重化学工業を主体とする輸出産業の育成を図ることとし、ジュロン工業地区の第3期工事を進め(完成後は工場数500、従業員7万人超の規模)、造船、製鉄、石油化学、電子工業等の誘致策を打ち出しており、シンガポール開発銀行もこうした業種に対する融資に重点をおき、積極的活動を行なっている。さらに、輸出市場の新規開拓を図るため、共産圏貿易の窓口を国際貿易公社(68年設立、資本金50百万Sドル)に一本化するなどの施策を講じている。

次に、海運業の振興策として、船舶法規の改正(68年)、同国籍船舶への非課税措置(70年初)を実

施したのに続き、現在コンテナ専用船ふ頭の建設等港湾整備を進めているほか、セントサ島の観光センター建設、ホテルの整備などにより、旅行者、国際会議などの誘致を図っている(70年中52万人来訪、前年比3割増)。

一方、同国が育成に努めているアジア・ダラー市場は、本年7月、外銀6行の店舗新設を認可したうえ、近隣諸国における為替レート切下げ不安や中国問題の進展に伴う華僑資本の流入増大から約10億ドルに及ぶ規模に達している模様である。こうした資金量の拡大につれ、運用面においても、当初はほとんどの資金が欧米市場に回金されていたが、このところアジア地域の米系外資企業などに融資される事例がふえており、さらには、シンガポール開銀による本年12月のドル建債券(10年もの)の発行を契機に、資本市場の機能を兼ね備えた国際金融市場にまで発展しつつある。

以上のように、同国は、工業化を主軸に急速な成長を遂げてきたが、英軍の撤退に伴い、軍事費の増大(71年度50%増、総予算中の37%)が開発支出や社会事業費を圧迫しているうえ、技術労働者の不足、用地難を映じた地価の高騰、過密化に伴う公害問題、さらに、対外面では、マレーシア、インドネシアなど近隣諸国がシンガポール中継貿易からの離脱策(マレーシアは対中貿易について直接取引に切替え)を図っているなど、多くの問題をかかえていることはいうまでもない。

シンガポールの国際収支

(単位・百万米ドル)

	1969年	1970年	1971年 1~6月
輸 出	1,461	1,447	868
輸 入	1,916	2,303	1,321
貿 易 収 支	△ 455	△ 856	△ 453*
貿 易 外 収 支	239	241	} n. a.
資 本 収 支	56	145	
誤 差 脱 漏	325	628	
合 計	153	151	n. a.
年・月末外貨準備高	957	1,172	1,341

(注) *印は通算ベース。
資料：IMF報告。

◇ タ イ

第3次5か年計画の発足

最近の同国経済は、米・ゴム等主力製品の海外市況急落、米軍支出の減少などから経済活動は引き続き低迷を余儀なくされている。そこで、政府は輸出産業の振興・社会開発を主軸とする第3次5か年計画を打ち出し、軍政復帰とともに本格的な経済再建に乗り出した。

まず、国内経済面をみると、石油製品(上半期生産、前年比+56%)、精糖(+27%)、紙製品(+6%)等の一部工業生産はおおむね順調ながら、主力の米、ゴムは海外市況が一段と低落(1~10月中、米-25%、ゴム-21%)しているため、農業の不振が深刻化し、米軍の撤兵進捗に伴う軍関係支出の減少も加わって都市を中心に失業者の増加が目だつなど、経済活動は停滞色を強めている。

また、対外収支面では、1~6月中の輸出はとうもろこし、ジュート、チーク材等の増大により前年同期比11%の好伸を示した反面、輸入は昨年来の金融引締めや不要不急品目の関税引上げなどを映じて前年比5%下落込み、貿易収支の赤字幅は213百万ドルと前年(301百万ドル)を下回った。しかし、米軍関係収入の減少、民間外資の流入一服などから、国際収支は目だった改善をみせず、外貨準備も5月以降減少に転じている(9月末914百万ドル)。さらに、ゴム(70年中輸出の15%)、すず(同11%)等の輸出では、8月に為替レートを切り下げたインドネシア(8.9%)との競争上不利となっているほか、今回のドル防衛措置による援助削減の影響が深刻化するものと懸念されている。

こうした情勢に対処して、当局は、まず輸出促進策として、今春米の輸出プレミアム(輸出税)を廃止して輸出米価を3割前後引き下げ、需要開拓に乗り出すとともに、輸出米価支持のための政府買付け資金として国債を発行することとした(8月以降12億バーツを限度に適宜発行)。また、輸

出手形の再割引限度を引き上げ(7月、L/C金額の70→80%)、輸出品にかかる原材料等の輸入関税、物品税、事業税などをすべて還付する措置を採ることとしている(繊維製品で5~7%に相当)。一方、輸入面では対日輸入品の関税評価額を10%引き上げ(8月28日以降積出し分)、また西ドイツからのマルク建輸入品についても同3.6%引き上げた(9月10日)が、これにより両国からの輸入を抑制し、とくに対日貿易については大幅な片貿易(70年中対日輸入4.5億ドル、同輸出1.9億ドル)の是正を図ろうとしている。

さらに、本年10月から開始された第3次経済社会開発計画は、5か年間に1,000億パーツ(48億米ドル)の政府投資を行ない、年平均7%の実質成長を目標とするものであるが、工業地域の造成、輸送・港湾設備の整備などにより輸出産業の振興を図ると同時に、社会開発を重視し(政府投資の57%を充当)、家族計画の普及などによって人口増加を年2.5%(最近年3.5%)に押え、1人当り所得は年4.5%の伸び率を目標とする一方、職業教育の拡充などを通じて雇用の拡大を促し、地方の生活環境改善、産業誘致などにより地方開発を推進、都市・農村間の格差是正に取り組む政策を打

タイの第3次経済社会開発計画(政府投資分)
(1971年10月~76年9月)

(単位:億パーツ)

	第3次計画			第2次計画	
	構成比 (%)	第2次 計画比 (%)		構成比 (%)	
経済開発	356	37	+ 3	345	60
うち 農業	137	14	+ 20	114	20
工・鉱業	15	2	}+118	11	2
商業・サービス	9	1			
運輸・通信	195	20	△ 12	220	38
社会開発	569	57	+193	194	35
うち 都市開発	26	3	}+ 73	102	18
地方開発	151	15			
保健・衛生	63	6	+ 24	26	5
教育	329	33	+398	66	12
その他とも計	1,003	100	+ 74	575	100

ち出している。しかしながら、資金調達面では、政府投資のうち外国援助依存度は17%にとどめられているものの、米国援助削減の影響が懸念されるほか、国防支出(71年度予算の18%、前年度16%)の増大が開発支出を圧迫し、また、おもに日本、西ドイツから輸入している機械設備(両国のウエイト59%)の価格上昇が開発投資の阻害要因となることも憂慮されているなど、新計画の前途は楽観を許さない。こうした情勢に加え、中国の国連参加に伴う政情不安懸念から同国は11月に再び軍政に復帰し(57年9月から69年2月まで軍政がしかけていた)、強力な経済建て直しに乗り出したが、経済界は、むしろ政情の安定化に寄与するものとして歓迎している。

共産圏諸国

◇ 中 共

第4次5か年計画初年度の生産状況

中共は、本年から第4次5か年計画には「農業を基礎に、工業を導き手とする」方針(「2本足で歩む」ということばでも表現されており、農業と工業、中央と地方、大企業と中小企業の同時発展を指向するという基本方針)が引き続き踏襲されている模様である。具体的にみると各地方において農業生産をささえるのに必要な資材の自給自足体制を確立することが優先目標とされており、たとえば五小工場(機械、化学肥料、セメント、製鉄、採炭)の建設や農業四化(水利化、化学化、機械化、電化)のための事業が、労働力の集中的な投入によって促進されるなど、農村経済の強化が意図されているよううかがわれる。こうした方針は一応予定どおりの効果をあげつつあり、本年になってから各種の生産実績が断片的ながら発表されるようになった。

まず農業生産についてみると、すでに、わせ、秋まき小麦、油料作物、綿花、たばこ、茶、麻、繭等が前年を大きく上回る収穫をあげており、10年連続の豊作はほぼ確実と報道されている。すな

わち、29の1級行政区のうち10以上の地区で、前記夏季作物が前年比10%以上の増収を記録しており、とくに、わせは主要産地13省のうち江蘇、安徽、四川など6省で前年比20%以上の増産をみたほか、湖北省では同60%増を達成したと伝えられている。加えて、晩稲、春まき小麦、綿花等秋を収穫期とする作物についても豊作が見込まれており、急造の食糧貯蔵庫の建設も伝えられていることから、食糧の自給と備蓄がかなり進んだものとみられる。

また、開発が遅れている新疆、チベット、内蒙古などの辺境地帯では、人民公社化の推進(たとえば、チベットの公社化率は現在60%に達した)をてこに積極的な農業開発が図られており、綿花の栽培や牧畜業、林業などの生産はいずれも計画を上回る実績を記録したと伝えられている。

このような増産が可能になった背景としては、基本的にはここ数年間比較的天候に恵まれたことや、生産体制の改善(基本採算単位を生産大隊から生産隊に引き下げ農民の意欲向上を旨とした)など調整期的な政策が一応成功を収めているという事情が指摘できるが、その他の面でも、①基礎的な水準での機械化の進展、②最近における治水事業の進展によるかんがいおよび干拓面積の急増、③こうりゃん、とうもろこしの新種の開発と全国的な普及、④道路、架橋等国内輸送(おもにトラック輸送)網の整備に伴う農業資材運搬の円滑化、などの要因が大きく寄与しているものとみられる。

一方、鉱工業についてみると、本年1～8月の工業総生産は前年同期比18.7%増と順調な伸びを示しており、品目別にみると、粗鋼19.6%、銑鉄22%、石炭11.8%、石油27.2%各増などの実績が発表されている。

こうした増産の背景としては、農村支援という基本政策を反映して地方工業、都市工業のいずれについても建設基礎資材や消費物資の増産に多大の努力を払っていた事情が指摘される。なかでも地方小型工業の発展はとくに著しく、化学肥料で

は全国生産の40%以上、セメントでも約50%のシェアを占めるに至り、また小型鉄鋼工場の製鉄能力は1970年には前年の2.5倍に上昇、粗鋼生産量に占めるシェアも4分の1に達している。このほか従来非効率なため閉鎖されていた揚子江以南の小炭田も再開発が進められ、同地域の石炭生産能力は65年の2倍となっている。

一方、都市における大工業についてみると、最近とくにめざましい発展を示しているのが石油産業と電子工業である。第3次5ヵ年計画を2年間繰り上げて達成した石油産業は、その後も大慶油田の増産(原油生産能力1,000万トン以上、精製能力500万トン)や小規模油田の開発により、本年上期の採油量は前年同期を35%も上回り、新油田開発の作業量も前年の2倍に近い増加ぶりである。その結果、合成ゴム、プラスチック、合成繊維等石油化学工業もしだいに発展の緒についている。また、電子工業は、上海などの先進地域だけでなく地方都市でも急速な発展をみせ、ラジオ、トランジスタ、無線機器をはじめ卓上電算機等も量産可能となっており、部品の大部分は地方で自給されているといわれる。

このように、石炭、鉄鋼、石油等の基礎資材の供給がかなり順調に行なわれるようになってきたため、一方では化学工業においてはなお三廃運動(廃棄物の再生利用)が叫ばれているものの、先進的な省、都市ではこれまでの物資節約、廃品回収のキャンペーンがやや下火となってきている。

このような生産増強にささえられ、食糧、雑貨等消費物資の出回りも都市部ではかなり潤沢になり、農村向けの出荷も上海からの積出し(5年間に倍増)に見られるように上昇を続けている。一方、労働者の平均年収は650元(1元は約150円)となお低水準ながら、生計費の低位安定にささえられ実質的な生活水準は余裕含みとみられているが、化繊、トランジスタ・ラジオ、薬品、灯油等これまで割高であった物資の価格引下げによって、本年1～8月の小売価格指数も前年同期比

12.7%の低下を示している。この間預貯金も安定した伸びを示し、人民銀行の発表によれば8月末の全国の預貯金残高は定期性預金を中心に年初来12.2%増を記録している。

◇ ポーランド

新政権の経済安定策徐々に効果を現わす

70年末にグダニスク、グジニア等バルト海沿岸諸都市で発生した暴動(2月号「国別動向」参照)により、ゴムルカ前第1書記が辞任したあとをうけて成立したギエルク政権は、国民生活水準の引上げをねらいとした一連の措置を打ち出し、民心の安定を図ったが、その後事態はまったく平静に復し、経済も徐々に回復に向かっていると伝えられている。

まず工業生産についてみると、暴動に伴う機械・設備の破損やストライキなどから、本年1月には伸び率鈍化(前年同月比5%増、70年実績8.3%増)を示したが、上期中では前年同期比6.8%増と71年年間計画(6.8%増)の水準にまで回復するに至った。

この間、新政権が打ち出した経済安定政策は国民の労働意欲を高めるうえで効力を現わしてきている。すなわち、暴動の直接の原因となった国民の生活不満を和らげることを主眼として、昨年12月に実施した食料品を中心とする小売価格引上げ措置を全面的に撤回し、食料品価格を今後2年間凍結することを公約するとともに、最低賃金の引上げ、家族手当の増額、老齢年金の引上げなどの施策をあいついで実行した。この結果、工業労働者の実質賃金は71年上半期中前年同期比4.4%の上昇となり、年間では6%の上昇(65~70年平均+2%)が見込まれている。これは、国民1人当りの名目所得が71年上半期中に前年同期比9%増(65~70年平均+7.6%)と、政府の71年改訂計画(前年比+8.7%)を上回る伸びを示したのに対し、生計費指数が政府のきびしい物価抑制策を反映して上期中ほとんど横ばい(前年同期比+0.2%)を続けた結果によるものである。

また工業面においては、民生安定のための消費物資とくに生活必需品の増産を図ることに政策の重点が置かれており、71年中の軽工業投資は前年比60~70%の大幅な増加が予定されている。一方、食料品の確保については、69、70年と2年続きの不作から需給のひっ迫が目だっているため、本年にはいりソ連から200万トンの穀物(おもに小麦)のほか、デンマーク等西側諸国から食肉の緊急輸入を行なった(なお、ソ連から約1億ドルの長期借款の供与を受けて、これら食料品輸入の支払にあてたといわれる)。このように、所得の増大に加えて消費物資の市場への出回りがようやく上昇を示しはじめたので、国民の消費支出はしだいに活発化し、小売売上げ高も漸増傾向をたどっている。

次に農業生産についてみると、同国の農業は零細な個人農により営まれているため生産性が低く、これまで経済発展のネックとされてきた。新政権は、農業政策の基本を私営農場の採算確保においており、これを達成するため、①穀物、じゃがいも、肉用家畜の強制供出制度を72年初から廃止すること、②農業開発基金(土地税を主要な源泉とする)を増額し、同基金を通ずる農業投資を拡充すること、③生産不振の農家に対しては土地税を減免すること、などの方針を打ち出した。

新政権はまた、同国の工業化を促進するためには、西側から近代的な機械・技術を導入して国内の老朽設備の更新を図ることが急務との考えから、外貨の獲得および外資導入に積極的な姿勢を示している。たとえば、政府は、このほどコンピューターの製造・販売に関し、英国の2社(Data Loop社およびM. B. Metals社)と提携を行ない、海外市場におけるコンピューターの委託生産契約を結んだと伝えられているが、同契約のねらいは、西側の販売ルートを通ずることにより製品の3割を占めるコメコン域内輸出についても外貨によって支払を受けることにあるといわれる。さらに政府は、ルーマニア、ハンガリーにならって外資導入法の作成も検討中と伝えられている。

このように、国民の不満解消を眼目とした新政权の応急対策は当面好結果をもたらしているが、老朽設備の近代化、零細農業の生産性向上など、

基本的な問題の解決はなお今後に残されており、同国経済の根本的な建て直しを図るためには、なおかなりの年月を要するものとみられる。